

つくば市の水田経営の安定

県南農林事務所つくば地域農業改良普及センター

つくば市は県内でも有数の稲作地帯ですが、農業生産者の減少が進み、大規模経営体への農地集積が進んでいます。特に近年は、担い手への農地集積がこれまでにないペースで進んでおり、今後規模拡大を図っていく経営体が高収益を確保するためには、安定生産と生産コストの削減など効率的な経営展開が求められています。そこでICTや省力・低コスト栽培技術の導入支援を通じて、経費削減モデルを作成するとともに、法人化やGAP導入など普通作経営の強化に取り組みました。

生産費2割削減モデルの育成支援

所得増大に向けて米生産費を2割削減（H27比）するモデルを育成するため、2経営体において高密度播種育苗や流し込み施肥技術、圃場管理システム（収量コンバイン）、水田センサー等のICT活用実証を行い、16～20%の生産費削減を実現して（図1）、これら2事例を先進的な生産費削減モデルとして結果を取りまとめました。

現在、作成したモデル資料を別の経営体の改善指導に活用しており、各経営方針に応じた生産コストの削減支援を図っています。

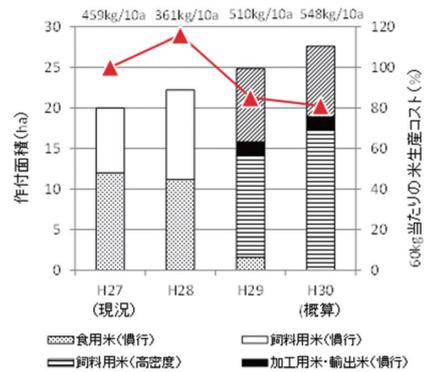


図1 作付面積と生産費の推移 (A農場)



写真1 法人化促進講座

経営の法人化支援

大規模普通作経営体の法人化を推進するため、経営体をリストアップし、法人化を志向する2経営体に対して法人化促進講座（4回）（写真1）の受講及び個別相談会（1回）への参加を働きかけました。農業参入等支援センターと連携して法人化の専門家を派遣したこと結果、2経営体は令和元年度中に法人化する予定です。今後も法人志向の経営体に対して、経営の合理化や規模拡大に向けた人材確保に対する支援を行っていきます。

生産環境の見える化と改善

大規模普通作経営体組織（JAつくば市最良食味米生産部会22名）を対象に今後の農産物販売に必要な県GAP第三者確認制度の推進を図り、うち6名が承認されました。これをきっかけに、組織内で国際認証（GLOBALG.A.P）取得に向けた動きがみられました。引き続き、当該部会の米が東京オリンピック・パラリンピックの食材となれるようGAP取得の支援を行っていきます。



写真2 (上) 農器具



写真3 (右) 農産物が整理された様子